

新型コロナウイルス感染症緊急対策 新潟市の主な支援

(12月8日時点)

事業名	概要	開始・申請時期	問い合わせ先
地元飲食店&地域交流応援事業	地元飲食店及び地域交流の支援として、お弁当・会食費の一部を補助します。	令和2年12月11日～令和3年2月28日	各区役所産業担当課
宿泊施設宴会場等利用促進支援事業	ホテルバンケット・宴会場を有するホテル・旅館の支援として、宴会や会議で利用した際のお弁当・会食費の一部を補助します。	令和2年12月11日～令和3年2月28日	国際観光課 電話：025-226-2612
インターネットショッピングモール出店補助事業	売上が減少した事業者に対して、インターネットショッピングモールへの出店費用を補助し、商品やサービスの新規需要の開拓を支援します。	・申請：令和2年6月1日～12月28日 ・対象期間：交付決定日から90日以内	新潟IPC財団 電話：025-226-0550
中小企業生産性向上設備投資補助金【コロナ対策枠】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、抑止に向けたものや市内で供給不足となっているものの増産、サプライチェーンの毀損への対応を行う事業者に対し、補助金を交付します。	・申請：令和2年5月21日～令和3年3月末	企業誘致課 電話：025-226-1689
雇用調整助成金利用促進事業Bタイプ支援金	従業員を休業させる事業主の負担を軽減し、雇用の維持を図るため、国への申請時に社会保険労務士等を活用した場合の手数料の一部を補助します。	申請：令和2年5月7日～3月31日 ※国の支給決定を受けてから3カ月以内	市役所コールセンター 電話：025-243-4894
教育訓練実施事業所応援事業支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用調整助成金等を利用した事業所が、労働者の教育訓練や自己啓発に対する支援に取り組む際の費用を支援します。	申請：令和2年7月1日～12月31日	雇用政策課 電話：025-226-2149
新規採用活動支援事業	新規学卒者への採用広報活動に影響が生じた中小企業の人材確保と大学生等の市内就労を促進するため、就職情報サイトへの求人情報掲載や動画配信等にかかる経費を補助するほか、市内就労促進に向けた研修等を共同で行う取り組みを支援します。	企業情報発信支援 ・申請：6月上旬～12月末 研修支援 ・プロポーザルにより決定 ・公募予定期間 6～7月	雇用政策課 電話：025-226-1642
離職者等雇用事業所奨励金	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で就労の場を失った者または就職氷河期世代無業者等を支援するため、その者を雇用する事業主に対し、奨励金を支給します。	雇用対象期間：令和2年7月1日～12月31日 申請：対象者を雇入れた日から3ヶ月以内	雇用政策課 電話：025-226-1642
新潟市タクシー事業者デリバリーサービス補助事業	公共交通を維持しつつ、経済を活性化する取り組みとして、飲食店のデリバリーサービスを実施するタクシー事業者に対し、経費の一部を補助します。	・申請期間：令和2年7月2日～令和2年8月21日 ・補助期間：令和2年7月2日～令和2年9月30日	市役所コールセンター 電話：025-243-4894